

わが国で最も歴史のある

ファイナンシャル・プランナー (FP) のための総合情報誌

# KINZAI<sup>きんざい</sup> ファイナンシャル・プラン Financial Plan

**媒体資料**

**広告料金表**

発行元  一般社団法人 **金融財政事情研究会**  
広告総代理店 **株式会社 金財エージェンシー**  
〒160-0012 東京都新宿区南元町 19  
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744  
<https://kinzai-ag.co.jp/>

# KINZAI<sup>きんざい</sup> Financial Plan<sub>ファイナンシャル・プラン</sub>

本誌は、1989年1月に創刊された、わが国で最も歴史のあるファイナンシャル・プランナー（FP）のための専門誌です。

税制改正や公的年金・社会保険等の法・制度改正等をタイムリーに、かつFP実務の視点で解説しており、「FP知識を実務に活かすための指針」として、顧客相談の現場で活躍する金融機関のFPはもとより、保険会社、証券会社等のFPをはじめ、独立系FP、あるいはFPに関心のある方々にとって必携の雑誌です。

相続税の増税による相続・事業承継問題への高まりやNISA（少額投資非課税制度）・iDeCo（個人型確定拠出年金）等、個人資産を取り巻く状況は目まぐるしく変化しており、資産運用、不動産の有効活用や相続税対策等、個人資産のコンサルティングにおける提案力は、これからますます必要かつ有用なスキルとされ、その役割を担うFPは年々活躍の場が広がっております。

国家資格ファイナンシャル・プランニング（FP）技能検定の指定試験機関であり、FP養成のパイオニアである「一般社団法人金融財政事情研究会」が発行する本誌は、金融機関等の法人所属FPはもとより独立系FPといわれる方々が、欠くことができない実務情報誌として活用している愛読誌です。

本誌の最大の特徴は、一般社団法人金融財政事情研究会が運営する「ファイナンシャル・プランニング技能士センター」の会員である多くのFP資格取得者が、毎月、本誌を実務指針として活用していることです。その多くは、実務知識のブラッシュアップやスキルアップに大変関心が高く、本誌を毎号一字一句も漏らさずに、熟読している方も多数おられます。

読者の大半は、ライフプラン相談、資産運用アドバイスをはじめ、住宅ローン相談や保険の見直しのほか、タックスプランニング、不動産の有効活用、相続・事業承継対策等の分野で、幅広く個人顧客や資産家層に対して、コンサルティング業務を展開するFPの方々です。

独立系FPはもとより、金融機関、生・損保、証券、会計・税務事務所、不動産会社、ハウスメーカー等々、幅広い分野のさまざまな場面で活躍するFPとその所属法人部署に愛読されております。

本誌は、FP本人や関係する法人・部署に向けて読者が特定されており、広告媒体としてのターゲットが明確で、それだけに高い訴求効果が期待できます。

つきましては本誌を広告媒体として活用されることをお勧めいたします。

—直近1年の特集記事—

- ・ 「介護離職の現状と対策」 2021年7月号 (No. 437)
- ・ 「FPが知っておくべき最新奨学金事情」 2021年8月号 (No. 438)
- ・ 「自動車とFP業務」 2021年9月号 (No. 439)
- ・ 「これからどうなる？住まいを取り巻くお金の事情」 2021年10月号 (No. 440)
- ・ 「こんなに使える！家族信託」 2021年11月号 (No. 441)
- ・ 「相続登記義務化に備える—相続登記の基本と民法・不動産登記法等改正」  
2021年12月号 (No. 442)
- ・ 「資産運用アドバイス 2022」 2022年1月号 (No. 443)
- ・ 「FPのための2022年度税制改正のポイント」 2022年2月号 (No. 444)
- ・ 「成年年齢の引き下げとFP業務」 2022年3月号 (No. 445)
- ・ 「東京証券取引所における市場区分の見直し」 2022年4月号 (No. 446)
- ・ 「これからの事業承継とM&A」 2022年5月号 (No. 447)
- ・ 「高齢者の意思決定支援」 2022年6月号 (No. 448)

# KINZAI きんざい ファイナンシャル・プラン Financial Plan

- ◆発行 行 一般社団法人 金融財政事情研究会
- ◆発行 日 月刊誌 毎月 1 日発行
- ◆判 型 B 5 判、標準 72 頁
- ◆発行 部 数 1 2, 0 0 0 部

## 広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミリ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	495, 000
表2 (表紙裏側)	1P	4C 1C	257×182	440, 000 275, 000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C 1C	257×182	385, 000 220, 000
前グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,760,000
中グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,320,000
※見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				
本文	1P	1C	257×182	165, 000
	ヨコ 1/2	1C	103×147	88, 000

\*原稿(入稿データ)締切日… 発行1ヶ月前

※現在、表4については、広告を募集しておりません。

※現在、前グラビア・中グラビアは、4頁での掲載のみお受けしております。

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2右側・表3左側)5ミリ程度以内には文字を入れな  
いでください。

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行  
**【定期刊行誌】**

金融・経済人のための専門情報誌

**「週刊 金融財政事情」**

1950年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

\* 定価：713 円(税込⑩)／年間購読料：27,720 円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

**「金融法務事情」** 毎月 10 日・25 日発行

1953年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。定価：1,540 円(税込⑩)／年間購読料：26,400 円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

**「月刊 消費者信用」**

1983年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

\* 定価：1,540 円(税込⑩)／年間購読料：18,480 円(税込⑩)

高度な専門性に裏打ちされた回収・再生業務の季刊誌

**「季刊 事業再生と債権管理」**

1987年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービス、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。

\* 定価：3,080 円(税込⑩)／年間購読料：10,560 円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載の FP 専門誌

**「KINZAI Financial Plan」**

1989年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のある FP のための実務情報誌です。 \* 定価：660 円(税込⑩)／年間購読料：6,600 円(税込⑩)

信頼できる確かな情報でリード

**「月刊 登記情報」**

1961年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。 \* 直接申込制／年間購読料：13,200 円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。